



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 厚
 (氏名) 山田 良文

上場取引所 東名
 TEL 052-971-2651

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	33,866	△0.7	983	291.5	1,140	172.9	901	—
21年12月期第3四半期	34,109	—	251	—	417	—	△1,761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	18.22	18.14
21年12月期第3四半期	△35.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	51,924	26,681	51.3	538.12
21年12月期	54,779	26,611	48.4	536.93

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 26,626百万円 21年12月期 26,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)				8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.1	1,500	153.7	1,550	100.3	1,300	—	26.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社 (社名)、 除外 3社 (社名 大日本紙業(株)、日本ハイパック (株)、東日本ハイパック(株))

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期3Q 51,612,959株 | 21年12月期 51,612,959株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期3Q 2,132,125株 | 21年12月期 2,202,294株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 22年12月期3Q 49,455,312株 | 21年12月期3Q 49,526,720株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 繼続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、おだやかな輸出の回復や個人消費の底堅い推移などによる生産の持ち直しが継続される一方で、デフレや高水準の失業率など厳しい状況が続いておりました。

段ボール業界の1～9月の生産数量は前年同期比104.2%となりました。

このような環境下で当社グループは、昨年大きく減少した電気機械器具用の段ボール製品需要の回復に加え、引き続き安定した食料品用などにより、販売数量は前年同期比100.6%となりました。しかし、段ボール製品の軽量化などによって、売上高は微減となりました。

7月1日に、経営の効率化とグループの一体化を目的に、販社ダイナパック(株)と生産子会社である大日本紙業(株)および日本ハイパック(株)、製販機能を併せ持つ東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を統合する「5社合併」を実施いたしました。生産子会社の工場は、直営の製販一体の事業所となり、地域ナンバーワンを目指して競争力を強化します。併せて、国内外グループ子会社の社名を「ダイナパック」に統一しました。

固定費削減による「収益力の改革」は、総人件費をはじめとした固定費抑制策、拠点の再配置を進め、一定の成果を認めつつあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は338億66百万円、営業利益9億83百万円、経常利益11億40百万円、四半期純利益は9億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

①包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は336億12百万円、営業利益は13億36百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	243億84百万円
印刷紙器部門	44億30百万円
軟包装材部門	20億19百万円
その他部門	27億78百万円

②不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億54百万円、営業利益は3億44百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億33百万円減少し164億33百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落込みが当第3四半期連結累計期間にずれ込んだことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少し354億90百万円となりました。これは、保有していた土地を売却したことおよび投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億55百万円減少し519億24百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少し200億22百万円となりました。これは、短期借入金の返済による減少および前連結会計年度末に計上されておりました、みよし事業所の設備投資に伴う未払金が当第3四半期連結累計期間において支払われたことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し52億19百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ29億26百万円減少し252億42百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し266億81百万円となりました。これは、主に配当金の支払および投資有価証券の含み益の減少などの減少要因があったものの四半期純利益の計上などの増加要因がそれを上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

底堅い個人消費と海外経済の穏やかな回復により景気の持ち直しが期待される一方で、デフレや高水準の失業率、欧州の金融不安、円高傾向など景気の下振れが懸念されます。

「収益力の改革」として取り組んだ、拠点の再配置や総人件費などの固定費削減策は、概ね、当初に予定した収益回復に向けて進行しております。

本年スタートした10年計画「ダイナミック10」の3つの施策である「収益力の改革」と「5社合併」の成果を勝ち取り、次期成長戦略「ビジョン2020」に向けて、前進させてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社でありかつ特定子会社でありました大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)および東日本ハイパック(株)は、平成22年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

これにより、当第3四半期会計期間末から当該子会社を連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度はほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、減価償却費が502,866千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ492,277千円増加しております。

(4) 繼続企業の前提に関する重要な事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,340	1,177,807
受取手形及び売掛金	13,619,111	14,893,832
商品及び製品	709,989	611,630
仕掛品	213,866	170,687
原材料及び貯蔵品	875,679	884,796
繰延税金資産	45,505	63,383
その他	170,837	780,618
貸倒引当金	△15,816	△15,992
流動資産合計	16,433,514	18,566,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,266,604	16,329,949
減価償却累計額	△8,230,231	△8,039,374
建物及び構築物（純額）	8,036,372	8,290,574
機械装置及び運搬具	23,228,016	23,603,059
減価償却累計額	△17,645,138	△18,344,851
機械装置及び運搬具（純額）	5,582,877	5,258,207
土地	7,587,142	7,774,468
その他	1,708,597	1,573,788
減価償却累計額	△1,261,729	△1,213,177
その他（純額）	446,868	360,611
有形固定資産合計	21,653,261	21,683,862
無形固定資産		
のれん	60,568	80,757
その他	265,837	270,058
無形固定資産合計	326,405	350,816
投資その他の資産		
投資有価証券	12,757,111	13,223,421
繰延税金資産	38,572	38,889
その他	1,003,649	1,191,020
貸倒引当金	△288,481	△275,166
投資その他の資産合計	13,510,851	14,178,166
固定資産合計	35,490,517	36,212,844
資産合計	51,924,032	54,779,608

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,864,055	12,324,257
短期借入金	4,927,396	5,408,383
1年内返済予定の長期借入金	255,943	228,296
未払法人税等	96,853	147,689
賞与引当金	528,706	368,034
その他	2,349,925	4,021,850
流動負債合計	20,022,881	22,498,511
固定負債		
長期借入金	625,436	907,453
退職給付引当金	1,870,469	1,742,846
繰延税金負債	2,364,219	2,685,772
その他	359,073	333,714
固定負債合計	5,219,198	5,669,786
負債合計	25,242,080	28,168,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	5,119,721	4,633,151
自己株式	△985,375	△1,022,960
株主資本合計	25,121,026	24,596,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800,009	2,108,638
為替換算調整勘定	△294,553	△175,244
評価・換算差額等合計	1,505,455	1,933,394
新株予約権	55,470	76,992
少数株主持分	—	4,054
純資産合計	26,681,952	26,611,311
負債純資産合計	51,924,032	54,779,608

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	34,109,317	33,866,479
売上原価	28,742,011	28,165,160
売上総利益	5,367,306	5,701,318
販売費及び一般管理費	5,116,156	4,718,176
営業利益	251,149	983,142
営業外収益		
受取利息	5,446	3,866
受取配当金	133,380	132,806
有価証券利息	19,778	—
為替差益	20,531	—
助成金収入	—	23,685
雑収入	82,674	104,141
営業外収益合計	261,810	264,499
営業外費用		
支払利息	69,310	50,547
持分法による投資損失	6,916	234
為替差損	—	4,297
雑損失	18,884	52,282
営業外費用合計	95,111	107,362
経常利益	417,848	1,140,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,095	—
有形固定資産売却益	12,215	22,959
投資有価証券売却益	3,166	42,210
その他	7,291	6,898
特別利益合計	24,769	72,067
特別損失		
減損損失	—	46,472
有形固定資産売却損	86	13,691
投資有価証券売却損	998,900	—
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産除却損	14,666	30,537
投資有価証券評価損	337,963	56,344
貸倒引当金繰入額	—	15,397
事業再編損	380,913	155,412
その他	9,007	6,220
特別損失合計	1,855,623	324,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,413,005	888,270
法人税、住民税及び事業税	138,953	135,884
過年度法人税等	134,029	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等調整額	77,442	△150,556
法人税等合計	350,424	△14,671
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,176	1,862
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,761,253	901,079

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,809,795	11,598,802
売上原価	10,026,958	9,601,695
売上総利益	1,782,836	1,997,106
販売費及び一般管理費	1,709,315	1,575,228
営業利益	73,520	421,878
営業外収益		
受取利息	1,461	1,657
受取配当金	7,716	7,203
助成金収入	13,612	3,014
雑収入	20,359	37,173
営業外収益合計	43,149	49,048
営業外費用		
支払利息	23,014	14,965
持分法による投資損失	5,789	—
為替差損	5,042	306
雑損失	8,685	4,977
営業外費用合計	42,531	20,249
経常利益	74,139	450,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	528	324
有形固定資産売却益	9,228	289
投資有価証券売却益	2,697	277
その他	1,063	—
特別利益合計	13,517	891
特別損失		
有形固定資産売却損	—	559
固定資産除却損	5,068	4,076
投資有価証券評価損	42,576	20,004
事業再編損	228,562	3,313
その他	5,889	9,015
特別損失合計	282,096	36,969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194,439	414,599
法人税、住民税及び事業税	91,378	51,879
過年度法人税等	156,610	—
法人税等調整額	68,602	△2,302
法人税等合計	316,590	49,577
少数株主損失(△)	△746	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△510,284	365,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,413,005	888,270
減価償却費	1,211,250	925,250
減損損失	—	46,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	198,797	160,671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,152	127,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,094	13,585
受取利息及び受取配当金	△138,827	△136,672
有価証券利息	△19,778	—
支払利息	69,310	50,547
持分法による投資損益(△は益)	6,916	234
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産売却損益(△は益)	△12,129	△9,268
固定資産除却損	14,666	30,537
投資有価証券売却損益(△は益)	995,733	△42,210
投資有価証券評価損益(△は益)	337,963	56,344
事業再編損失	272,660	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,467,187	1,200,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,847	△157,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,096,020	△403,943
その他	△344,455	30,730
小計	1,866,957	2,780,955
利息及び配当金の受取額	179,638	136,672
利息の支払額	△68,012	△49,759
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△745,054	△31,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,528	2,836,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△18,780
定期預金の払戻による収入	13,210	56,340
有形固定資産の取得による支出	△4,593,320	△2,267,610
有形固定資産の売却による収入	393,579	164,188
投資有価証券の取得による支出	△48,345	△31,382
投資有価証券の売却による収入	2,225,048	63,662
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
貸付けによる支出	△3,300	△2,550
貸付金の回収による収入	28,684	19,970
その他	△310,371	△34,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302,314	△2,050,393

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,847,901	△388,389
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,830	△252,227
配当金の支払額	△397,135	△395,545
自己株式の取得による支出	△55,198	△5,139
その他	△5,325	△29,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,411	△1,070,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,408	△38,399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307,034	△322,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436	1,137,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,471	814,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,854,399	253,141	1,777	34,109,317	—	34,109,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	303,629	70,072	373,701	(373,701)	—
計	33,854,399	556,770	71,849	34,483,019	(373,701)	34,109,317
営業利益又は 営業損失(△)	645,357	451,829	△38,547	1,058,639	(807,490)	251,149

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備等の販売等

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) 製版事業・・・製版

3 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結累計期間の営業利益が「包装材関連事業」について17,458千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,612,159	254,319	33,866,479	—	33,866,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	174,605	174,605	(174,605)	—
計	33,612,159	428,924	34,041,084	(174,605)	33,866,497
営業利益	1,336,511	344,433	1,680,944	(697,801)	983,142

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来、建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が490,589千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が492千円および「全社」の営業利益が1,195千円それぞれ増加しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。